

ロシア極東地域との 「寒冷地ビジネス」 の展開に向けて



西山 泰正 (にしやま やすまさ)

(株)北海道銀行アグリビジネス推進室産業戦略部長

1948年大阪市生まれ。73年大阪府立大学農学部農芸化学科卒業。同年北海道庁入庁、2001年総合企画部地域振興室長、04年留萌支庁長、06年農政部長を経て、08年(株)北海道銀行入行、09年同アグリビジネス推進室参与、12年から同推進室産業戦略部長。

1 生かそう北海道の地理的優位性

7年前道庁職員として留萌に在勤中のことである。対岸のロシア沿海州※1中央部プラストゥン港からエゾマツ製材用丸太が留萌港に入港した。直線距離では350km、そのときに、ユーラシア大陸のロシア極東地域が最も近いヨーロッパと実感。北海道は北緯41°から45°にあり、沿海州の中南部にすっぽり納まる地理的な位置にある。ハバロフスク地方やアムール州は北海道よりかなり高緯度。内陸のため5月から10月までは温度、日照時間ともに道内農業主要地帯と遜色はない。特に北緯50°に位置するアムール州は、肥沃な農地が広がりロシア極東地域の大農業地帯でもある。

ロシア極東は他のどの地域に比べても「食住」産業の立地条件が北海道と類似し、道内企業にとってもビジネスチャンスが豊富にある。

ソ連邦崩壊直後、ビジネス交流が解禁となったロシア極東地域が道内企業にとってビジネスチャンスの到来ということで、農業関連企業が関わりを持った。残念ながら社会経済的な混乱によるコンプライアンス欠如などによりその後は続かなかった。しかし、社会経済の安定化と強い指導者の登場が大きな変化をもたらした。その象徴が2007年に誘致を働きかけ、本年9月の開催が実現したウラジオストクでのAPEC※2開催。シベリアを含めロシア極東の発展を強力に主導しようとする5月のプーチン新政権の目玉の一つの新設・極東発展省。今ロシア国内では政治のモスクワ、文化のサンクトペテルブルク、経済のウラジオストクという



北海道とロシア極東の地理的位置

※1 沿海州
1938年に分割・改組された後の沿海地方を指す。

※2 APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation)
アジア太平洋経済協力会議。

3 首都論が語られている。ヨーロッパから東方に目を向けさせようとするシンボリックな表現だ。まさに、今こそ細々としかつなげていなかった「寒冷地ビジネス」の太いパイプづくりが急務だ。ソ連邦崩壊後1990年代の激動期を過ぎ、2000年代に入って社会経済の維持・発展に伴い国民の「衣食住」充実への欲求は高まる。

最も隣接し国内の他のどの地域よりも地の利がある北海道が、先んじてロシア極東地域を海外進出のターゲットとすべきだ。

2 「戸建て寒冷地住宅」ビジネスの展開

ロシア極東の最東端のサハリン州は天然ガス開発によりロシア極東地域の中で所得水準が高く、庭付き戸建て住宅建築への富裕者層のニーズは強い。また、日本円で2兆円ともいわれるAPEC関連公共事業の進展に伴い、中間層以上からの住宅需要の高まるウラジオストクを中心とした沿海州地方でも、サハリン州と同様な傾向をたどろうとしている。ロシア極東地域では品質の高い日本製品、とりわけ積雪寒冷条件にマッチした寒冷地仕様の北海道の住宅・関連製品に対して強い関心を示す。余儀なくされる長い冬の室内生活を快適に暮らせる、結露防止サッシや換気システム製品に輸出拡大の可能性は大きい。一部の住宅関連企業が独自のルートを開拓し、極東ロシアの住宅市場に果敢にチャレンジしているが、安価な建材を提供する中国、韓国製品や従来からの取引があるヨーロッパ製品との競争に苦戦を強いられる。単独のゲリラ戦ではなく、快適性を重視した住宅資材・建築企業が連携して気配りの効いた製品開発をしながらマーケティングしていくことが必要である。金融機関として北海道銀行は、ジェトロ^{*3}のバックアップのもとユーラシア大陸進出を目指し、2009年に国・道の協力を得て「ロシア極東寒冷地住宅研究会」を立ち上げ、事務局機能を担当。2010年から3年間のスパンで寒冷地住宅ビジネス展開のためミッションを派遣し、セミナー・商談会の開催を盛込んだプランを作成・実施している。3年目の今

年1月にはサハリン建設業協会との協力協定を締結した。

ロシア極東地域では、戸建て住宅は都市郊外に建設されるため、道路はもとより上・下水道や集中暖房などのインフラ整備が不可欠である。しかし、それらを未整備のまま住宅を建設しているという状況にあり、我が国のどこよりも北海道地域が得意とする北方型住宅団地の計画づくりのノウハウ提案が必要である。また、快適性重視のエネルギー効率に優れた建材、お家芸の耐震性に優れた工法をワンセットにした付加価値の高い住宅を売り込むことができる。

住宅・住宅関連製品のビジネスを進めるに当たっては、ロシアの法律や工業製品の規格基準、建築資材・製品に対するサーティフィケート（安全証明）、工法に対するルールのクリアーが必要である。具体的には、制度の運用、許認可の手順・手続きの内容把握とマニュアルの習得が必須である。建設現場では、朝鮮系・中央アジア系労働者が多く、建築の技術的指導者や作業員の教育とともに、せっかく技術習得した人材が施工業者として独立し、定着せず、技術指導者が確保できないという地元企業の悩みもある。地元施工業者の技術レベルアップも課題である。以上から、建設関連企業グループの情報収集力のアップと信頼できるパートナーたる交流相手の発掘が鍵で、個々の企業の取り組み努力だけでは困難である。

今後の方向としては、

- ① 製品・技術情報の発信と積極的なロシア企業関係者の招聘、幅広い分野の北海道の企業・技術・行政関係者の派遣による積極的な相互交流の実行。
- ② ロシア極東地域に「モデルハウス」や「常設展示場」の設置・開設。
- ③ 「北方型住宅基準」をもとにした工法習得の定期的セミナー実施と研修場所の確保。

が必要であり、特に住宅・住宅関連製品のビジネスマッチング機能強化のための両地域の行政・経済団体・金融機関を含めた住宅関連企業グループとの交流促進が急がれる。

*3 ジェトロ（JETRO：Japan External Trade Organization）
日本貿易振興機構。経済産業省所管の独立行政法人。

3 広大な農地を活用した「アグリビジネス」の展開

(1) ロシア農業事情

寒冷地ビジネスのもう一つの大きな柱が農業である。ロシア農業の全体像をつかむには、整った統計数値が見当たらず分析が難しい。さらに、その概要は、農業主要地帯のウクライナやヨーロッパロシアに近接している独立国家を仕分けし過去と現在とを比較しないとダメである。乏しい統計数値を掘り起こし、早くからロシア進出を図ろうとしていた国内の民間企業の努力により、大まかな実態が浮かび上がる。「豊かな土地資源を持ちながら農業生産に利用されていないのではないか」が率直な疑問である。あるデータによるとソ連邦時代の1980年代は耕地面積が1.2億ha、つまり、120万km²で日本の国土の3倍、農地の30倍の広さ。ちなみに、採草地、放牧地を含めると2億haの農地。現在は、FAO^{*4}の2009年統計では耕地面積が1.2億haとなっているものの、一説では1/3程度の利用にとどまっている。そして、単位当りの穀物生産力も1/3と大変低い水準。穀物保管・港湾設備の老朽化も進んでいる。これらの更新を含め、必要台数・市場規模については、現有台数のデータが不足して分析が困難である。ちなみに、トラクターやコンバインの現有耕地面積に対する充足率は、トラクターで1/10、コンバインで1/3と極めて低い。

肝心の農業者の実態はどうか。三つに分類される。

- ① コルホーズを継承した「農業企業体」と称する生産組織で4万経営体、一経営体平均規模2,400ha。穀物生産と大規模養鶏が主体。
 - ② コルホーズから独立した比較的大規模な「個人経営」で我が国の大規模農業生産法人と類似。15万経営体で140ha規模。穀物生産とともにウエートが高くなりつつある野菜生産シェア。
 - ③ 自給的野菜生産・小家畜飼育の「小規模副業経営」2千万経営体で0.5ha規模。いわゆる週末を過ごす市民の家庭菜園付き手づくり小屋「ダーチャ」農業も該当。
- ここ数年の傾向として、「個人経営」が衰退して「農

業企業体」か「小規模副業経営」への二極化が進んでいるといわれている。

農業者など農業事情の実態は確たる統計数値がないが、ロシア極東の地方政府や地元関係者からも同様の傾向との説明を受けた。

野菜・果樹など園芸農業は、温室設備の老朽化と採算割れ、野菜の露地栽培などの機械化の遅れから省力体系確立が急がれる。

それ以上に、酪農・肉牛生産は、多くの課題を抱えている。特に、大規模経営体では従業員の技術力とともに、労働意欲向上を促す仕組みづくり急がれる。

ロシアの主食である乳製品など畜産加工品の自給をするためには、乳牛・肉牛の改良、牧草・飼料用穀物の生産力アップに対する重厚な国策が不可欠だ。

現状打破には、技術の向上のための研究開発力を高めることが大切である。しかし、国家機関ではあるが我が国よりもう少し突き放した扱いの独立行政法人の、「ロシア極東農業科学アカデミー」の実情は厳しい。研究者の高齢化とともに、ソ連邦崩壊後給与水準・労働条件などの面で有為な研究者が民間に流失し、新規採用が途絶えるなどし、若手研究員との年齢ギャップは著しい。老朽化した複数の研究施設を垣間見るにつけ、「ロシア農業の技術停滞20年の空白」が深刻な問題だ。農業近代化の施策として各種補助・優遇措置を繰り出しても、低生産水準、不安定生産から脱却できない。とりわけ酪農・肉牛分野の遅れは顕著である。ロシア極東で幾度か視察した「酪農企業体」は北海道の30年から40年前の技術水準のままである。WTO^{*5}加盟によって市場開放による国際競争に農業がまともにさらされる。農業補助金の削減も強られる。抜本的な技術開発と新技術・基本技術の普及体制づくりが急務だ。

(2) ロシア極東はランドラッシュのターゲット

将来の食料危機に対処するため、一部食料輸入国で他国の農地を奪取する動きが活発化している。強引に投資力で海外進出できない輸入国にとっては、食料の安定確保を揺るがす問題として浮上している。特に、

*4 FAO (Food and Agriculture Organization)
国連食糧農業機関。

*5 WTO (World Trade Organization)
世界貿易機関。世界貿易の自由化と秩序維持の強化を目指す国際機関。

ロシア極東の沿海州やアムール州では、中国・韓国が大資本をバックに耕作放棄地を対象に農地奪取、いわゆる「ランドラッシュ」が展開されている。

例えば、韓国大企業のヒュンダイ（HYUNDAI）が沿海州のハンカ湖周辺（ウラジオストク北方100km）でヒュンダイ・アグロを設立し、ロシアの農業企業「ホロリ・ゼルノ」の株式を購入（5.5億円）して農業に参入している。2009年時点では1万haで2012年までに



沿海州の農地の看板。HYUNDAIの文字

は5万haまで購入（7.6億円）し、さらに規模拡大の意向である。農業経営の開始時から農業生産コンサルとしてアメリカ人とイギリス

人の酪農のコンサルが現場指導している。欧米の輸入大型機械を駆使して24時間操業でトウモロコシと大豆などの飼料作物を収穫し、ロシア国内供給や自国への輸出をもくろむ。農地の売買価格は、土地台帳上の価格では1万円/ha（十勝地域の畑地は20万円/10a→200万円/haで200倍）とのこと。賃貸借では売買価格の1/30～50程度。

もう一つはアムール州の事例である。投資力を背景として中国資本が安く農地を短期契約で賃貸借し、化学肥料・農薬の多投により単年度で穀物や生鮮野菜を目いっぱい収穫しようとする。特に世界一の大豆輸入国となった中国には、国境のアムール川を越えたところにある肥沃なアムール州の農地は魅力だ。生産力が落ちると、短期間で農地を取り替える。その結果として、土壌や河川への残留・流出が環境汚染を引き起こす。言わずもがなだが、農業は土壌を含め生態系に極力負担をかけない持続型産業でなければならない。

(3) 「農」と「食」のマーケットとのミスマッチ

多くの課題を抱えるロシア農業である。

一方、ロシアの食のマーケットはどうなっているのか。世界的な金融危機から脱却し、石油・天然ガスの資源開発と輸出増に伴い経済回復が進む。すると、食

生活を豊かにしようとシフトする。APEC開催や各種プロジェクト重視政策に伴い、富裕者層市場が拡大。特に健康志向の高まりによる高品質、安全・安心食品に対するニーズは高い。対岸の中国との関わりが密接な、ロシア極東最大の農業地帯アムール州の野菜生産は、今、大きな転機を迎えている。当地の農業系大学関係者から憂いに満ちた意見をうかがった。

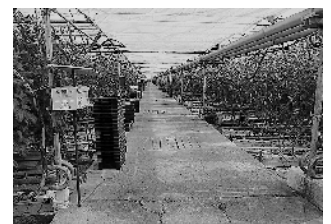
「2011年6月に発生した病原性大腸菌O104問題で生鮮野菜を海外に依存している野菜供給体制の見直しが迫られている。特にアムールの農地で生産しているジャガイモ、ニンジン、越境中国人労働者に依存、機械不足で人海戦術による収穫作業。あとはダーチャを含め小規模副業経営での自給。その他の多くの野菜は、中国や中央アジアからの輸入に頼っている。ソ連邦時代は地元野菜加工場があったが、ソ連邦崩壊後は撤退。生産からカット処理に至る一次加工までを国内で自給すべきと州政府にも強く訴えた。もっと問題なのは、中国からの入国ルートを通じた違法な農薬を含む密輸の横行や農薬の大量使用による残留検出とアムール川水質・州内農地・自然環境への汚染だ」。

アムール川の汚染は、流水を通じて北海道の漁業資源の宝庫であるオホーツク海にも通ずる。「森は海の恋人」と例えられる、巨大魚付林の役割を果たしているのが、アムール川を挟んで流域に広がるロシア極東農業地域と中国の穀倉地帯黒龍江省三江高原だ。中露極東両地域の産業活動・地域開発動向、とりわけ農業・農法の在り方に無関心ではおられない。

脱線したので話を戻す。本年5月にアムールの州都で植物工場を訪問した。6haの大規模な養液栽培で、そのほとんどがオランダの技術を運営しやすいよう一部改良している。雇用の大半は地元女性の協同組合組織である。市場出荷しているのがトマト、キュウリ、ベビーリーフ、香味野菜のルッコラ。家庭菜園用のピーマン、ナス、ガーデニング用の鉢物花卉の苗づくりも。



対岸の黒河市と600mのアムール州・州都ブラゴヴェシチェンスク



アムール州の6haの養液栽培植物工場（トマト・キュウリ）

ちなみに、トマト、キュウリは、極寒の12月に植え付け、5月から出荷。コストの6割が燃料費のため、隣接の火力発電所の余熱を利用。北海道より一歩先に進んでいる。関係者のレクチャーから、安全な生鮮野菜の地場生産が急務となっていることが伝わってくる。

「地元の消費者は安全・安心野菜の魅力に引かれて購入意欲が高い。無農薬に加えて新鮮・生鮮野菜の出荷が増え、新設の植物工場を計画中。単価は中国人による生産を含め中国産より20%ほど割高であっても、鮮度と安全性を重視し、市場での差別化が進む」との女性副社長の弁。

アムール州関係者は、もちろん非公式の場合だが、大企業に偏重した農業施策は、地元の発展・振興に根差したものでないと熱く語った。

「中央政府の意向どおり動く地方政府には、地元の中小企業振興の考えが希薄だ。農業機械製造業は、欧米メーカーと提携の中国やベラルーシの農機メーカーから部品・部材を輸入・組立のノックダウン方式がほとんど。組立てられた大型コンバインは、大豆、小麦、大麦、トウモロコシを収穫するためのもの。穀物生産



欧米の大型コンバインで穀物の収穫（トウモロコシ）

を重視し、地元消費者が毎日消費する野菜に対して目を向けない。大企業に視点を当てた穀物生産農業だけでは地元の経済は回らない。むしろ、中規模農業経営者への振興策と

手間のかかる野菜生産の機械化が急務である。そして、生産物の地場加工・流通、農業機械の開発・製造こそが地域経済を潤す」。

北海道の農業と食品加工との関係も、同じことが言える。このテーマにずっと関わってきたので耳が痛い。

(4) 東アジアへの寒冷地ビジネスロードづくり

ロシア極東地域で蓄積したソフト・ハードを含めて、北海道の農業技術を駆使すれば、生産力を向上できる

と確信している。北海道の寒冷地農業技術と農業関連産業のコラボレーションによってアグリビジネスを展開すれば、市場開拓が可能である。化学資材多投の「収奪農法」でなく、農業の基本である「持続農法」を展示するモデル農場設置プロジェクトに挑戦したい。これは、住宅ビジネス戦略の定番「モデル住宅方式」のアグリビジネス版で、ランドラッシュのような強圧的な農地奪取で海外進出するのではなく、両地域が「WIN-WINの関係」を築くより良い手法と確信している。

まさに、ロシア極東はヨーロッパロシアと中国など東アジアのゲートウェイ。西洋文化がシルクロードをたどり、中国を経て極東の島国・日本で開いたもの。今、種をまこうとしている寒冷地ビジネス、とりわけアグリビジネスプロジェクトがロシア極東の地でショーウインドー効果として花を咲かせ、東方へ向かったシルクロードならぬ北海道発の「アグリロード」となって、西方へと東アジアからユーラシア大陸全体で結実することを夢見ている。

「戸建て寒冷地住宅」と「アグリビジネス」のプロジェクトに関連して、前者ではハバロフスク地方の工学系大学との交流を準備中であり、後者ではアムール州の農業系大学との学生交流にまで発展している。プロジェクト推進の効果的なサポートとなり、心強い限りである。

消費人口は、中国など東アジアとは違いマーケットは小さい。しかし、農業を含めた資源開発と地場加工で雇用創出し、地域人口の定着・増大が新プーチン政権の大きなテーマである。元ハバロフスク州知事で2009年から極東連邦管区大統領全権代表だった地域熟知のヴィクトル・イシャエフ氏を本年5月に新設の極東発展相に配置するなど、大統領の指導力が直接発揮できる極東重視政策がスタートした。

北海道はこの機会を逃さず、独自に蓄積した寒冷地産業の技術力を駆使し、ロシア極東が直面する課題解決に応えることが期待される。「産官学金」が一丸となって情報収集力を強め、道内企業のビジネス参入が結実するようサポート体制を強固なものとしたい。